

ほり川裕子NEWS

大阪府議会議員

公明党

2025年春号 No.6



発行: 堀川裕子府政事務所 〒581-0802 八尾市北本町1-2-29 メゾン・ド・ロワール TEL: 072-999-4649 / FAX: 072-999-8739

都市住宅常任委員会(令和7年度2月定例会) 7項目質問しました。



- 1. 大阪府都市基盤施設長寿命化計画の見直しについて
- 2. まいど通報システムの今後について
- 3. 府営住宅不具合通報システムについて
- 4. 子育て世帯の府営住宅に係る収入基準について
- 5. 堺泉北港における中古自動車の海外ポートセールスについて
- 6. 久宝寺緑地の防災施設の設置状況と地域住民への周知の取り組みについて
- 7. 旧大阪中央環状線の南木本橋交差点の渋滞対策について

「まいど通報システム」が進化! さらに、利用者ニーズに応えるシステムへ!

大阪府では、道路などの不具合情報を、手軽に・簡単に・24時間通報できる、LINEを活用した「まいど通報システム」を運用しています。これまで公明府議団では、本システムに関して、府民サービスの満足度向上をたびたび取り上げてきました。

これまで通報者は、その後の対応状況を府のホームページで自ら確認する必要がありました。令和6年9月の本委員会において、「プッシュ型で個別に通知してはどうか」と、さらなる利便性向上を提案しました。

その結果、現在の対応状況のホームページ掲載に加え、個別報告を希望する方には、プッシュ型で通知を行うよう、システムを改善していくとの答弁がありました。



府営住宅における子育て世帯住宅支援について問う

Q. 少子化対策は喫緊の課題であり、子育て世帯への住宅支援も重要であると考える。

同居する子どもの要件については、これまでの「小学校6年生以下」から「18歳以下」に緩和されたことで、子どもの年齢によらず子育て世帯の応募が可能となった。

一方、府営住宅の申込資格には収入基準があり、**共働き世帯の増加や最低賃金が上昇する中で、収入基準を満たすことができず、府営住宅に入居したくても、申し込みができない世帯が存在しているのではないか**と考えられる。このため、小学生から

高校生までの子どもがいる世帯が府営住宅に入居しやすくなるよう、小学校就学前の子どもがいる世帯と同様、緩和するなどの見直しが必要ではないかと考えるが、経営管理課長に所見を伺う。

A. 委員お尋ねの小学生から高校生までの子どもがいる世帯の入居収入基準の緩和については、子育て世帯の民間賃貸住宅等における入居状況や、子育て分野での支出を含む家計の動向などを調査したうえで、見直しについて検討していく。



令和7年 大阪新年互例会に参加

本年の大阪新年互例会では杉ひさたけ参議院議員他国会議員も参加。

地方議員と国会議員のネットワークで皆さまの暮らしと生命を守っていこうと決意いたしました。

4月13日開幕の大坂・関西万博も盛り上げてまいります!!



府政に関する御相談はお気軽にどうぞ!

ほり川裕子オフィシャルサイト
<https://horikawa.yao-komei.jp/>

